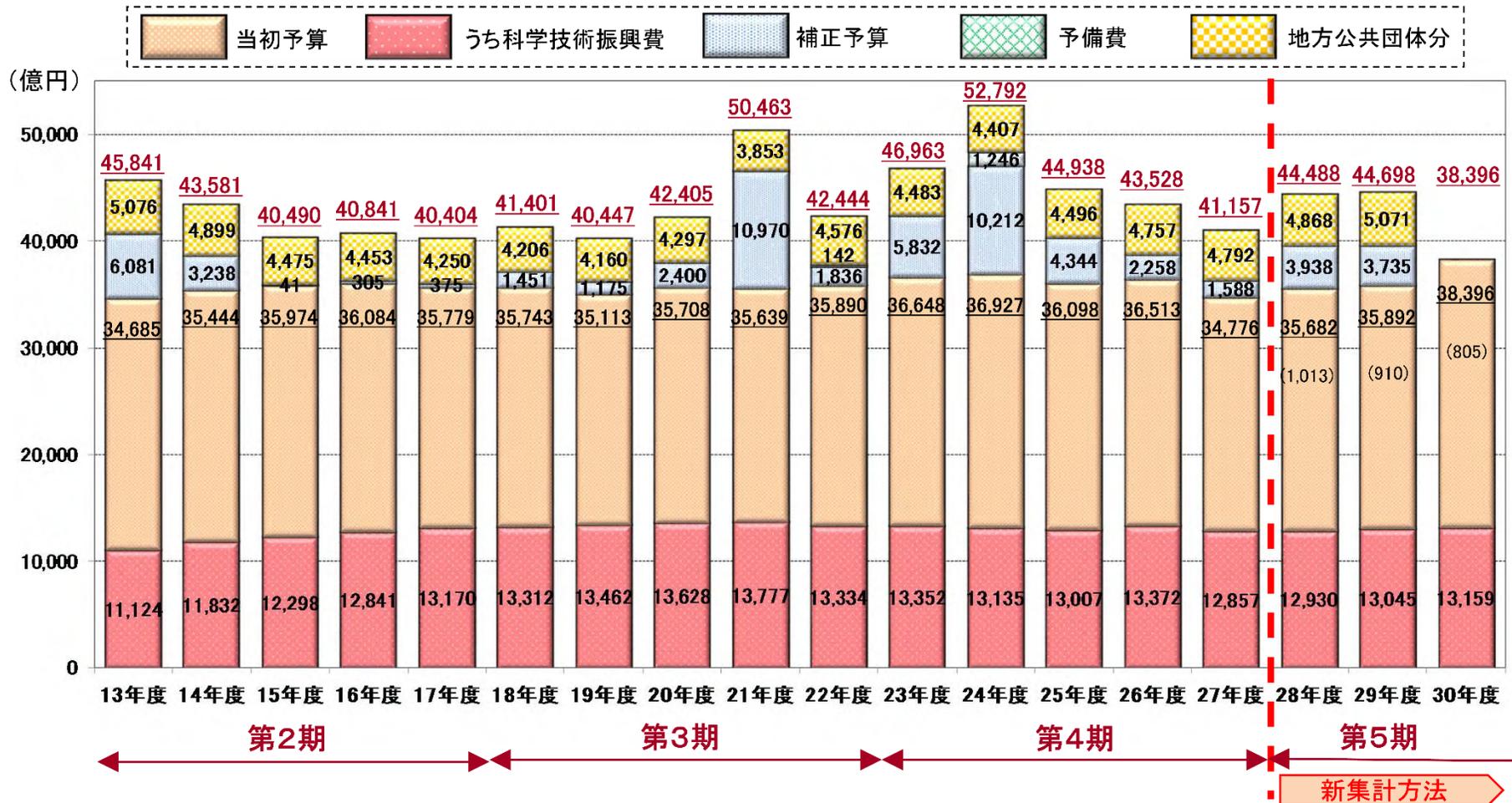


# 我が国の科学技術政策について

平成30年6月7日  
事務局

1. 我が国の科学技術政策
2. 統合イノベーション戦略
3. 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)  
官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)

# 我が国の科学技術関係予算の推移



第1期(8~12年度)	第2期(13~17年度)	第3期(18~22年度)	第4期(23~27年度)	第5期(28~32年度)
基本計画での投資規模: 17兆円 実際の予算額: 17.6兆円	基本計画での投資規模: 24兆円 実際の予算額: 21.1兆円	基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 21.7兆円	基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 22.9兆円	基本計画での投資規模: 26兆円 現時点での予算額: 12.8兆円

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成28~30年度は、平成28年度の決算実績額等を参考値として計上。(一部精査中)

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。

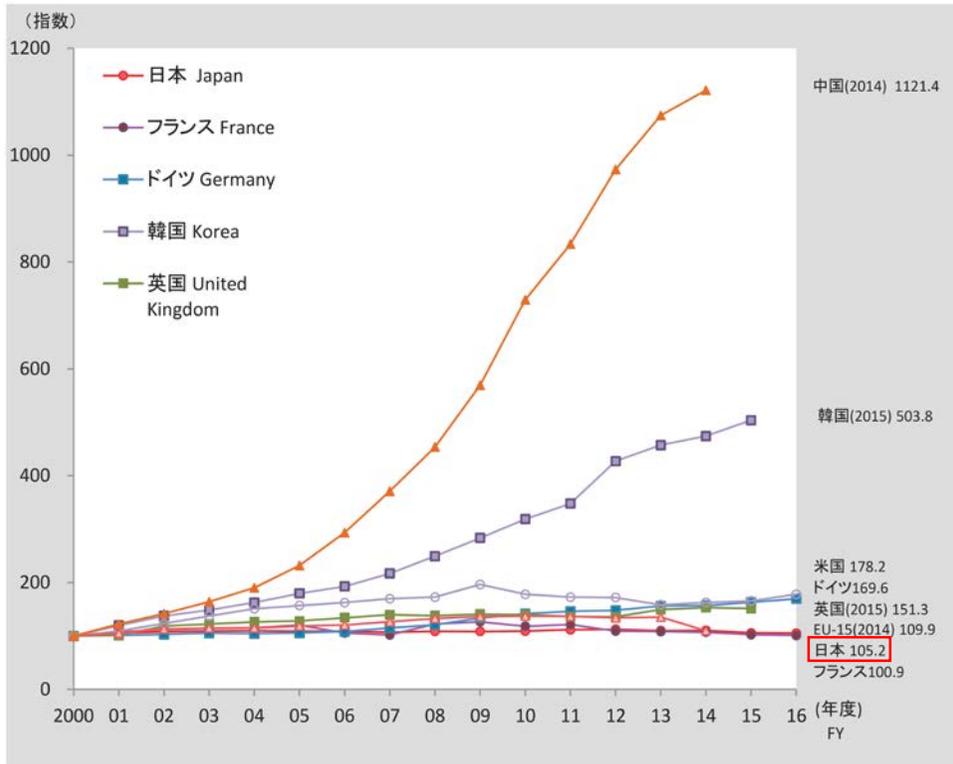
(※3) ( )内は集計方法変更による増額分である。

(※4) 金額は、今後の精査により変動する可能性がある。

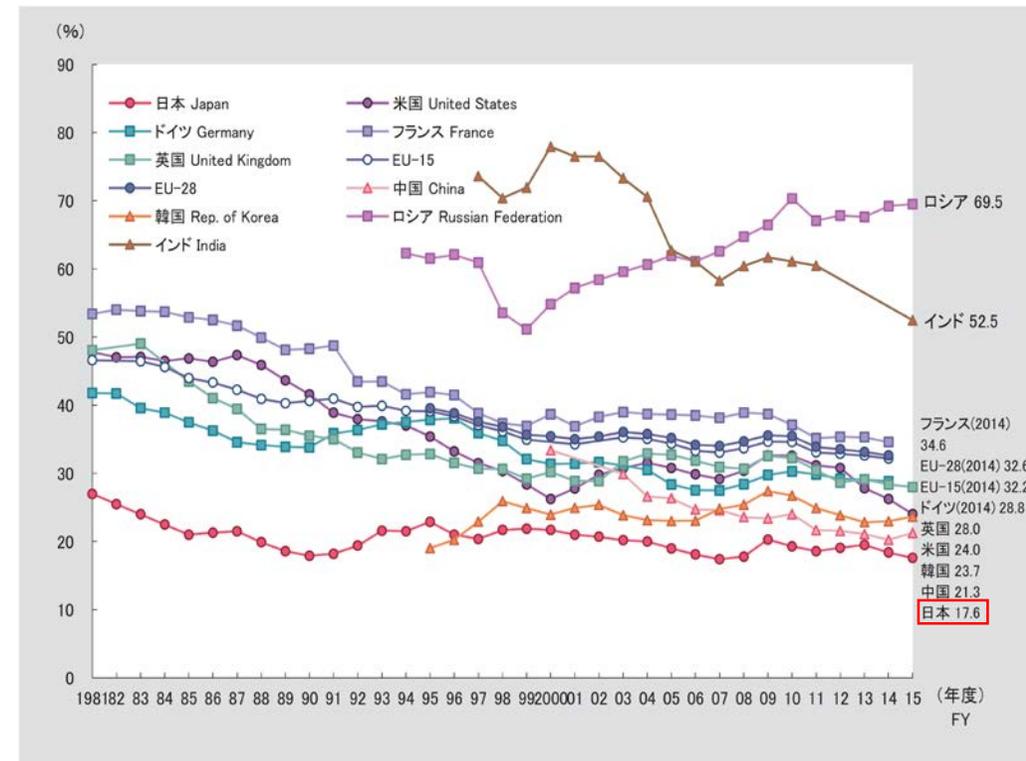
# 科学技術関係予算等に関する国際比較

- 主要国に比べて、我が国の科学技術関係予算の伸びは低調。
- 主要国に比べて、我が国の研究費の政府負担割合は低いまま推移。

## ■ 2000年度を100とした場合の各国の科学技術関係予算の推移



## ■ 研究費の政府負担割合の推移



# 我が国における科学技術政策の推進体制

## 内閣総理大臣

### 内閣府

### 科学技術政策担当大臣

※内閣総理大臣の特命を受け、科学技術政策の総合調整を行う

#### 総合科学技術・イノベーション会議

- 科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
  - ・内閣総理大臣を補佐する「知恵の場」。
  - ・科学技術の振興を図るための基本的な政策の調査審議を行う。
  - ・予算等資源の配分の方針など、科学技術の振興に関する重要事項の調査審議等を行う。等

#### 【構成員】

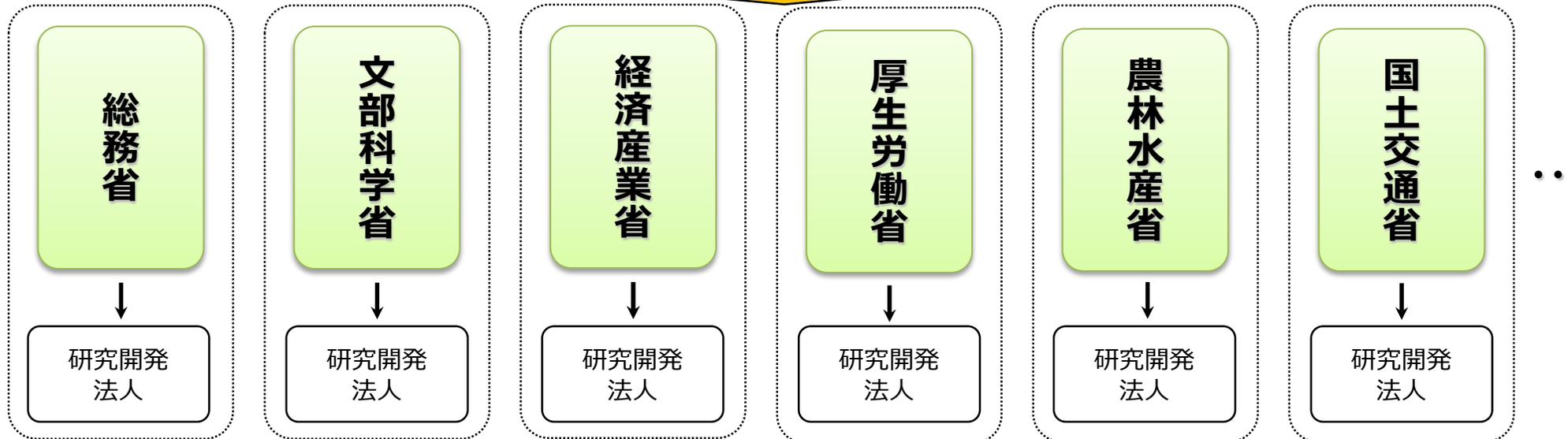
内閣総理大臣（議長）、内閣官房長官、科学技術政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、有識者議員

#### 専門調査会・懇談会等

重要事項に関する専門的な知見を迅速に探るために、本会議の下に専門調査会を設置

- ・科学技術イノベーション官民投資拡大推進費ターゲット領域検討委員会
- ・科学技術イノベーション政策推進専門調査会
- ・重要課題専門調査会
- ・評価専門調査会 等

### 基本方針の提示・総合調整



- CSTIは、内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、総合的・基本的な科学技術・イノベーション政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「重要政策に関する会議※」のひとつ。
- 主な役割は、科学技術基本計画等の策定や、科学技術の振興に関する予算等の審議を行うこと。

※ CSTIのほか、経済財政諮問会議、国家戦略特別区域諮問会議、中央防災会議、男女共同参画会議の5つの会議のこと。内閣府が、内閣及び内閣総理大臣を助ける「知恵の場」としての機能を果たせるよう設置された。

## 構成員

(議長) 内閣総理大臣

(議員) 内閣官房長官、科学技術政策担当大臣、**総務大臣**、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣  
有識者議員(以下のとおり)

有識者議員 (任期3年、国会同意人事)

関係機関の長



上山 隆大

〔常勤〕  
元政策研究大学院大学  
教授・副学長



梶原 ゆみ子

〔非常勤〕  
富士通(株)  
常務理事



小谷 元子

〔非常勤〕  
東北大学材料科学高等  
研究所長兼大学院理学  
研究科教授



小林 喜光

〔非常勤〕  
(株)三菱ケミカルホールデン  
グス 取締役会長兼  
(公社)経済同友会 代表  
幹事



十倉 雅和

〔非常勤〕  
住友化学(株)  
代表取締役社長



橋本 和仁

〔非常勤〕  
(国研)物質・材料研究  
機構  
理事長



松尾 清一

〔非常勤〕  
名古屋大学  
総長



山極 壽一

〔非常勤〕  
日本学術会議  
会長

# 第5期科学技術基本計画【概要】

- 「科学技術基本計画」は、科学技術基本法に基づき政府が策定する、10年先を見通した5年間の科学技術の振興に関する総合的な計画
- 第5期基本計画（平成28年度～32年度）は、**総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）**として初めての計画であり、「科学技術イノベーション政策」を強力に推進
- 本基本計画を、**政府、学界、産業界、国民**といった幅広い関係者が共に実行する計画として位置付け、我が国を「**世界で最もイノベーションに適した国**」へと導く

## 第1章 基本的考え方

### (1) 現状認識

- ICTの進化等により、社会・経済の構造が日々大きく変化する「**大変革時代**」が到来
  - ・既存の枠組みにとらわれない市場・ビジネス等の登場
  - ・「もの」から「コト」へ、価値観の多様化
  - ・知識・価値の創造プロセス変化（オープンイノベーションの重視、オープンサイエンスの潮流）等
- **国内外の課題**が増大、複雑化（エネルギー制約、少子高齢化、地域の疲弊、自然災害、安全保障環境の変化、地球規模課題の深刻化など）
  - ⇒ こうした中、科学技術イノベーションの推進が必要（科学技術の多義性を踏まえ成果を適切に活用）

### (3) 目指すべき国の姿

- 基本計画によりどのような国を実現するのかを提示

- ① 持続的な成長と地域社会の自律的発展
- ② 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現
- ③ 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献
- ④ 知の資産の持続的創出

### (4) 基本方針

#### ① 第5期科学技術基本計画の4本柱

- i) 未来の産業創造と社会変革
  - ii) 経済・社会的な課題への対応
  - iii) 基盤的な力の強化
  - iv) 人材、知、資金の好循環システムの構築
- ※ i～ivの推進に際し、科学技術外交とも一体となり、戦略的に国際展開を図る視点が不可欠

## 第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

自ら大きな変化を起こし、**大変革時代を先導していく**ため、非連続なイノベーションを生み出す研究開発と、**新しい価値やサービスが次々と創出される「超スマート社会」**を世界に先駆けて実現するための仕組み作りを強化する。

### (1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化（略）

### (2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現（Society 5.0）

- 世界では、ものづくり分野を中心に、ネットワークやIoTを活用していく取組が打ち出されている。我が国ではその活用を、ものづくりだけでなく**様々な分野に広げ、経済成長や健康長寿の形成、さらには社会変革につなげていく**。また、科学技術の成果のあらゆる分野や領域への浸透を促し、ビジネス力の強化、サービスの質の向上につなげる
- サイバー空間とフィジカル空間（現実社会）が高度に融合した「**超スマート社会**」を**未来の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を「Society 5.0」**とし、更に深化させつつ強力に推進
  - ※ 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していく、という意味を持つ
- サービスや事業の「**システム化**」、システムの高度化、複数のシステム間の連携協調が必要であり、産学官・関係府省連携の下、**共通的なプラットフォーム（超スマート社会サービスプラットフォーム）**構築に必要な取組を推進

超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」であり、**人々に豊かさをもたらすことが期待される**



### (3) 「超スマート社会」の競争力向上と基盤技術の戦略的強化

- 競争力の維持・強化に向け、知的財産・国際標準化戦略、基盤技術、人材等を強化
- システムのパッケージ輸出促進を通じ、新ビジネスを創出し、課題先進国であることを強みに変える
- 基盤技術については、**超スマート社会サービスプラットフォームに必要な技術**（サイバーセキュリティ、IoTシステム構築、ビッグデータ解析、AI、デバイスなど）と、**新たな価値創出のコアとなる強み**を有する技術（ロボット、センサ、バイオテクノロジー、素材・ナノテクノロジー、光・量子など）について、中長期視野から高い達成目標を設定し、その強化を図る

## 第3章 経済・社会的課題への対応

**国内又は地球規模で顕在化している課題に先手を打って対応するため、国が重要な政策課題を設定し、課題解決に向けた科学技術イノベーションの取組を進める。**

## 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

**今後起こり得る様々な変化に対して柔軟かつ確に対応するため、若手人材の育成・活躍促進と大学の改革・機能強化を中心に、基盤的な力の抜本的強化に向けた取組を進める。**

## 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

**国内外の人材、知、資金を活用し、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進めるため、企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。**

## 第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化

科学技術イノベーションの推進に当たり、**社会の多様なステークホルダーとの対話と協働**に取り組む。

## 第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

科学技術イノベーションの主要な実行主体である**大学及び国立研究開発法人の改革・機能強化と科学技術イノベーション政策の推進体制の強化**を図るとともに、**研究開発投資を確保する。**

1. 我が国の科学技術政策
2. 統合イノベーション戦略
3. 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)  
官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)

# Society5.0の実現に向けた司令塔機能の強化

- Society5.0の実現に向け、司令塔本部及び関係省庁間の連携強化の議論が活発化。これまで分野ごとに策定してきた科学技術や宇宙開発、医療、ITなど戦略内容をまとめる「統合イノベーション戦略」を2018年夏までに打ち立てることを決定。

## 体制

### 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

議長：内閣総理大臣  
 構成員：科学技術政策担当大臣  
           総務大臣                  経済産業大臣  
           財務大臣                  有識者議員（8人）  
           文部科学大臣

### イノベーション戦略調整会議（CSTI内の組織として設置）

#### 【構成員】

議長：内閣官房長官  
 副議長：科学技術政策担当大臣  
           兼 IT、知財、宇宙担当  
 構成員：経済再生、健康・医療          文部科学大臣  
           兼 経済財政政策担当大臣      厚生労働大臣  
           規制改革担当大臣              農林水産大臣  
           海洋政策担当大臣              経済産業大臣  
           総務大臣                      国土交通大臣  
           外務大臣                      環境大臣  
           財務大臣                      防衛大臣

### 科学技術・イノベーション政策強化推進チーム

チーム長：和泉総理大臣補佐官  
 構成員：司令塔会議事務局・各省の局長・審議官級  
           主要テーマ毎にタスクフォースを設置し、政策強化推進を実施

## スケジュール

2017年

12月25日 CSTI本会議 \*総理：統合戦略策定指示

2018年

1月22日 総理施政方針演説



2月2日 イノベーション戦略調整会議（第1回）

3月19日 イノベーション戦略調整会議（第2回）

4月5日 CSTI本会議

6月5日 イノベーション戦略調整会議（第3回）

6月中旬 CSTI本会議

6月中旬 「統合イノベーション戦略」閣議決定

# 統合イノベーション戦略(概要)

- 硬直的な経済社会構造から脱却、我が国の強みを活かしつつ、Society5.0の実現に向けて「全体最適な経済社会構造」を柔軟かつ自律的に見いだす社会を創造
- そのため「世界水準の目標」「論理的道筋」「時間軸」を示し、基礎研究から社会実装・国際展開までを「一気通貫」で実行するべく「政策を統合」

## 現状認識

### 【世界の潮流】

- 基礎から社会実装に至るまでの時間が大幅に短縮、研究開発型ベンチャーが誕生・急速な成長
- 各国独自の多様なイノベーションを生み出す仕組みの登場
- ICTを使ったビジネス環境の現実空間(流通、自動車、医療、農業、エネルギー等)への拡大

### 【我が国の課題】

- 相対的に不十分な大学改革と低い研究生産性、研究開発型ベンチャーの数・規模等世界に大きく劣後

### 【我が国の強み】

- 大学・研究機関のいまだ高い研究開発力
- 産業界の優れた技術と潤沢な資金

## 統合イノベーション戦略の基本的な考え方

- 政策の統合により、知・制度・財政の基盤三本柱を改革・強化しつつ、我が国の制度・慣習を柔軟に「全体最適化」
- 「世界で最もイノベーションに適した国」を実現、各国が直面する課題の解決モデルを我が国が世界に先駆けて提示

# 統合イノベーション戦略(概要)

## 知の源泉

- 世界に先駆け、包括的官民データ連携基盤を整備(AIを活用、欧米等と連携)
- オープンサイエンス(研究データの管理・利活用)／証拠に基づく政策立案(科学技術関連データの収集・蓄積・利活用)

### 知の創造

#### 【大学改革等の推進】

- 経営環境の改善  
(大学連携・再編の推進、大学組織運営原則の策定等)
- 人材流動性の向上・若手の活躍促進  
(国立大学の教員に年俸制を拡大、混合給与制度の活用等)
- 研究生産性の向上  
(競争的研究費の若手への重点化、挑戦的な研究の促進等)
- 垣根を越えた挑戦  
(国際化、大型産学連携等)

#### 【戦略的な研究開発の推進】

- 研究開発マネジメントの抜本的改革(SIP、PRISM等で先行的に実施)

### 知の社会実装

#### 【世界水準の創業環境の実現】

- 起業家育成から企業、事業化、成長段階までスピード感のある一貫した支援環境の構築(産業界・政府系機関・官民ファンドの連携強化等)
- 失敗を恐れない壮大な挑戦を生み出す環境整備(表彰等のアワード型研究開発支援の検討等)
- 日本型の研究開発型ベンチャーを生み出す仕組み(人材流動化促進の方策の検討等)

#### 【政府事業・制度等におけるイノベーション化の推進】

- 新技術の積極的活用(イノベ転換)、規制改革等、事業・制度等のイノベーション化が恒常的に行われる仕組みの構築
- 新技術導入促進のための公共調達指針の策定

### 知の国際展開

#### 【SDGs達成のための科学技術イノベーションの推進(STI for SDGs)】

- 国内実行計画を2019年央までに策定、世界へ発信
- 各国の実行計画策定への支援
- 我が国の科学技術シーズと国内外のニーズを結びつける仕組みの在り方を検討

# 統合イノベーション戦略(概要)

## 特に取組を強化すべき主要分野 (第6章)

### 【各分野における取組の推進】

#### ○AI技術

- 全レベルでの桁違いの規模での人材育成
- 自前主義から脱却した戦略的研究開発  
(農業／健康・医療・介護／建設／防災・減災等)
- 人間中心のAI社会原則(仮)の策定



#### ○バイオテクノロジー

- 2019年夏を目指し新たなバイオ戦略を策定  
(「データ駆動型」技術開発等に先行的に着手)

#### ○環境エネルギー

- 世界水準の目標達成に向けた道筋の構築  
(エネルギーを最適管理する仕組み、  
創エネルギー・蓄エネルギー、水素を重点的に実施)



#### ○安全・安心

- 我が国の優れた科学技術を幅広く活用し、様々な脅威に対する総合的な安全保障を実現

#### ○農業

- スマート農業技術、生産から加工・流通・消費に至るまでを最適化できる仕組みを国内外へ展開



#### ○その他の重要な分野

- 防災・減災／健康・医療／海洋・宇宙等の分野の取組をSIP等を活用し着実に推進



### 【関連する総務省の取組】

#### ○AI技術

- ✓ 多言語音声翻訳等の研究開発
- ✓ 地域ICTクラブ等のAI人材育成
- ✓ AI利活用原則案の策定等による国際的議論の推進

#### ○環境エネルギー

- ✓ エネルギーマネジメントシステムの構築に貢献
- ✓ SIPを活用したワイヤレス電力伝送技術の研究開発

#### ○農業

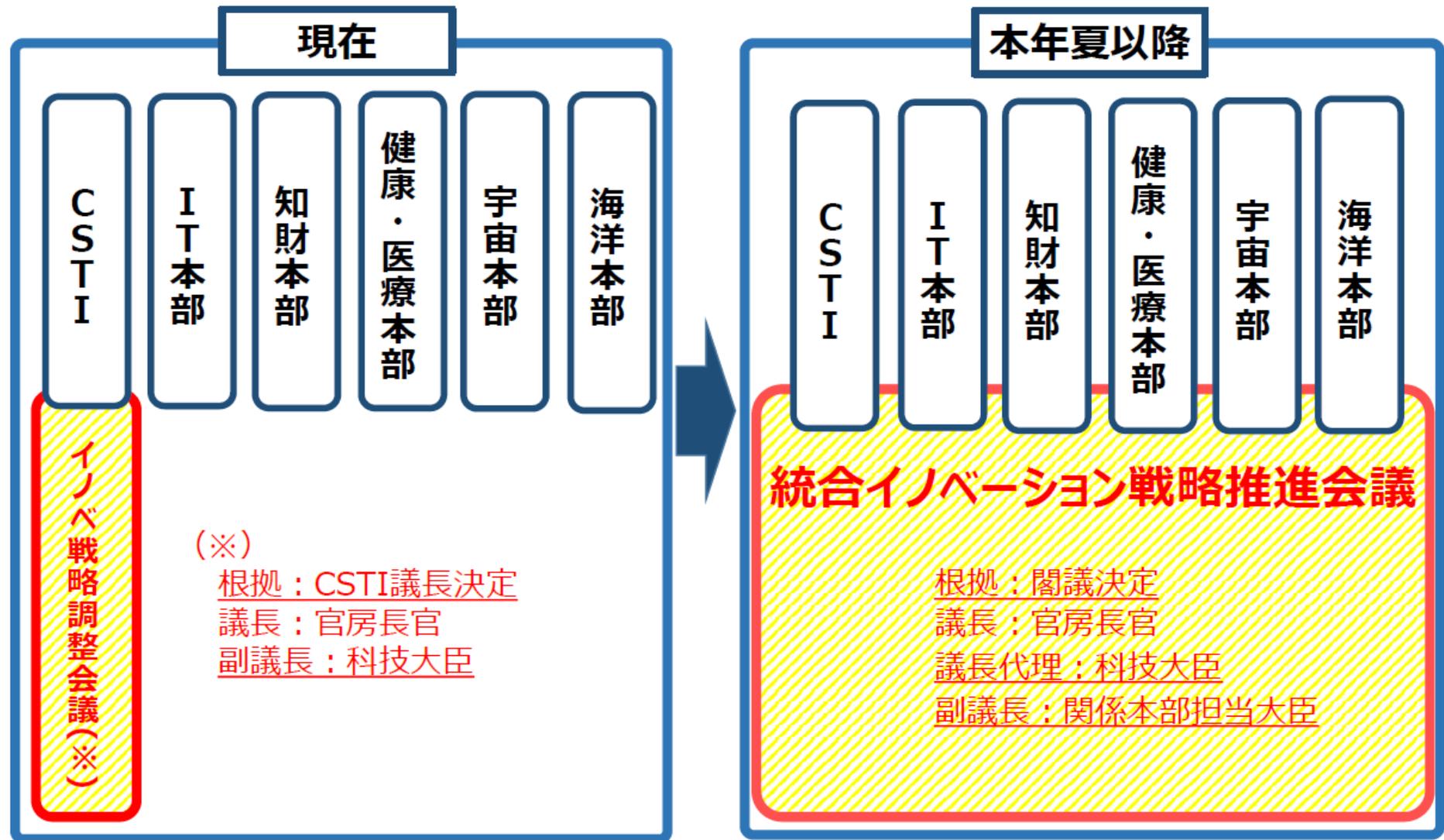
- ✓ 準天頂衛星を活用した実証事業
- ✓ AI、IoTを活用した新サービスの創出・社会実装に貢献

#### ○防災・減災分野

- ✓ Lアラート高度化システムの実証やG空間防災システムの普及促進

# 統合イノベーション戦略推進会議の設置について

- 現在は、CSTI議長決定により、CSTIの下にイノベ戦略調整会議が開催。
- 夏以降、閣議決定に基づき、司令塔会議を横断した調整・推進機能を有する会議を設置。



1. 我が国の科学技術政策
2. 統合イノベーション戦略
3. 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)  
官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)

Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

総合科学技術・イノベーション会議

SIPガバナリングボード

課題ごとに以下の体制を整備

PD(プログラムディレクター)  
(内閣府に課題ごとに置く)

内閣府の支援体制を  
拡充

課題ごとの推進委員会  
PD(議長)、担当有識者議員、  
内閣府、関係省庁、外部専門家

関係省庁・研究主体

- 科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）及び日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、科学技術イノベーションを実現するため戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）を創設。
- 社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題を、府省・分野横断的に、基礎研究から出口（実用化・事業化）まで見据えて推進。
- 関係10省庁から科学技術振興費の4%をそれぞれ拠出して、内閣府において平成26年度予算として「科学技術イノベーション創造推進費」500億円\*1を計上。以降、同額レベル\*2を確保し、各課題の評価結果を踏まえて配分。
- 課題ごとにプログラムディレクターを置き、各省連携の元、研究開発を推進。原則として管理法人（JST, NEDO等）を經由して予算を執行。
- 次期SIPは、本年6月をメドに研究開発計画案を策定予定。

\*1 うちSIPに325億円、健康医療分野に175億円を割当て。  
\*2 平成30年度予算額は、455億円。うち現行SIPに280億円。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
現行SIP	■									
次期SIP					■					
					※初年度分は、平成29年度補正予算により措置					

## <現行SIP実施課題（平成30年度配分額：271億円）>

1. 革新的燃焼技術	15.5億円	7. インフラ維持管理・更新・マネジメント技術	27.0億円
2. 次世代パワーエレクトロニクス	20.0億円	8. レジリエントな防災・減災機能の強化	24.0億円
3. 革新的構造材料	34.0億円	9. 重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保	23.0億円
4. エネルギーキャリア	28.5億円	10. 次世代農林水産業創造技術	23.0億円
5. 次世代海洋資源調査技術	40.0億円	11. 革新的設計生産技術	8.0億円
6. 自動走行システム	28.0億円		

※下線は、総務省関連課題。  
※配分額は、平成30年度分。

## <次期SIP実施課題>

<p>1. <u>ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術</u> 【PD: 安西祐一郎（慶應義塾 学事顧問、同大学名誉教授）】 本分野における国際競争力を維持・強化するため、世界最先端の、実空間における言語情報と非言語情報の融合によるヒューマン・インタラクション技術（感性・認知技術開発等）、データ連携基盤、AI間連携を確立し、社会実装する。</p>
<p>2. <u>フィジカル領域デジタルデータ処理基盤技術</u> 【PD: 佐相秀幸（富士通研究所 顧問）】 本分野における国際競争力を維持・強化するため、高機能センシング、高効率なデータ処理及びサイバー側との高度な連携を実現可能とする世界最先端の基盤技術を開発し、社会実装する。</p>
<p>3. <u>IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ</u> 【PD: 後藤厚宏（情報セキュリティ大学院大学 学長）】 セキュアな Society5.0 の実現に向けて、様々なIoT機器を守り、社会全体の安全・安心を確立するため、中小企業を含むサプライチェーン全体を守ることに活用できる世界最先端の『サイバー・フィジカル・セキュリティ対策基盤』を開発するとともに、米欧各国等との連携を強化し、国際標準化、社会実装を進める。</p>
<p>4. <u>自動運転（システムとサービスの実用化）</u> 【PD: 葛巻清吾（トヨタ自動車 常務理事）】 自動運転に係る激しい国際競争の中で世界に伍していくため、自動車メーカーの協調領域となる世界最先端のコア技術（信号・プローブ情報をはじめとする道路交通情報の収集・配信などに関する技術等）を確立し、一般道で自動走行レベル3を実現するための基盤を構築し、社会実装する。</p>
<p>5. <u>統合型材料開発システムによるマテリアル革命</u> 【PD: 岸輝雄（東京大学 名誉教授）】 我が国の材料開発分野での強みを維持・発展させるため、材料開発コストの大幅低減、開発期間の大幅短縮を目指し、世界最先端の逆問題マテリアルズインテグレーション（性能希望から最適材料・プロセス・構造を予測）を実現・社会実装し、超高性能材料の開発につなげるとともに信頼性評価技術を確立する。</p>

## &lt;次期SIP実施課題（つづき）&gt;

**6. 光・量子を活用したSociety5.0実現化技術** 【PD: (適任者がいなかったため、再公募)】

Society5.0を実現する上での極めて重要な基盤技術であり、我が国が強みを有する光・量子技術の国際競争力上の優位をさらに向上させるため、光・量子技術を活用した世界最先端の加工（レーザー加工等）、情報処理（光電子情報処理）、通信（量子暗号）の開発を行い、社会実装する。

**7. スマートバイオ産業・農業基盤技術** 【PD: 小林憲明（キリン 取締役常務執行役員 兼 キリンホールディングス 常務執行役員）】

国際競争がさらに激化することが予想される本分野において世界に伍していくため、ビッグデータを用いたゲノム編集等生物機能を高次に活用した革新的バイオ素材、高機能製品の開発、スマートフードシステム、スマート農業等に係る世界最先端の基盤技術開発と社会実装を行う。

**8. 脱炭素社会実現のためのエネルギーシステム** 【PD: 柏木孝夫（東京工業大学 特命教授・名誉教授 先進エネルギー国際研究センター長）】

脱炭素社会実現のための世界最先端の重要基盤技術（炭素循環、創エネ・省エネ、エネルギーネットワーク、高効率ワイヤレス送電技術等）を開発し、社会実装する。

**9. 国家レジリエンス（防災・減災）の強化** 【PD: 堀宗朗（東京大学 地震研究所巨大地震津波災害予測研究センター 教授・センター長）】

国家全体の災害被害を最小化するため、衛星、AI、ビッグデータを活用し、避難誘導システム、地方自治体、住民が利活用できる災害情報共有・支援システムの構築等を行い、社会実装する。

**10. AIホスピタルによる高度診断・治療システム** 【PD: 中村祐輔（シカゴ大学医学部内科・外科教授、個別化医療センター副センター長）】

AI、IoT、ビッグデータ技術を用いた『AIホスピタルシステム』を開発・構築することにより、高度で先進的な医療サービスの提供と、病院における効率化（医師や看護師の抜本的負担軽減）を実現し、社会実装する。

**11. スマート物流サービス** 【PD: 田中従雅（ヤマトホールディングス 執行役員 IT戦略担当）】

サプライチェーン全体の生産性を飛躍的に向上させ、世界に伍していくため、生産、流通、販売、消費までに取り扱われるデータを一気通貫で利活用し、最適化された生産・物流システムを構築するとともに、社会実装する。

**12. 革新的深海資源調査技術** 【PD: 石井正一（石油資源開発 代表取締役副社長）】

我が国の排他的経済水域内にある豊富な海洋鉱物資源の活用を目指し、我が国の海洋資源探査技術を更に強化・発展させ、本分野における生産性を抜本的に向上させるため、水深2000m以深の海洋資源調査技術を世界に先駆けて確立・実証するとともに、社会実装する。



# PRISMに係るスケジュール

2017年

2018年

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----

平成30年度ターゲット領域決定  
 各省庁へのターゲット領域の提示  
 具体的な施策の検討依頼



各省庁における対象施策に係る検討

各省庁から内閣府に対する対象施策の提案



各省庁から提案のあった対象施策候補の評価・選定

平成30年度の対象施策の決定

〔対象施策について予算編成過程において適切な予算措置が講じられるよう経済財政諮問会議、財務省等と連携〕

各省庁から内閣府に対する  
 各対象施策への推進費の配分申請



各対象施策への推進費配分の検討

各対象施策への推進費の配分決定  
 (順次、各省庁へ予算の移し替え)

